

「与論町住生活基本計画」策定委員会

第1回委員会議事録概要

日時	2021年10月27日(水) 15:00~17:00	場所	与論町防災センター 会議室
出席者	委員：下記のとおり 事務局：与論町 建設課 裾分課長補佐 与論町 建設課 境係長 (公財)鹿児島県住宅・建築総合センター：新福、中野		

〈委員名簿〉

出席	区分	氏名	所属
○	委員	小山 雄資	鹿児島大学 理工学域工学系 理工学研究科(工学系) 工学専攻 建築学プログラム 准教授
○	委員	上村 康孝	鹿児島県土木部建築課住宅政策室長
○	委員	村永 健二	鹿児島県大島支庁建設課技術主幹兼建築係長
×	委員	山下 健勇	自治公民館連絡協議会長
○	委員	田畑 克夫	与論町商工会長
○	委員	田畑 香織	与論町地域女性団体連絡協議会長
○	委員	阿野 和郎	建築士(株阿野建設 代表取締役)
○	委員	久留 満博	与論町 副町長
○	委員	沖島 範幸	与論町 総務企画課長
○	委員	田畑 文成	与論町 町民福祉課長
○	委員	田畑 博徳	与論町 教育委員会事務局長
○	委員	町本 和義	与論町 建設課長

〈会次第〉

1. 開会
2. 与論町あいさつ及び委嘱状交付
3. 委員紹介
4. 委員長・副委員長選任
5. 委員長あいさつ
6. 議事
 - 本計画の位置づけと作業計画
〈質疑応答〉
 - 与論町の現状
 - 意識調査(アンケート調査)結果
 - 住宅・住環境を取り巻く課題の整理
〈意見交換〉
7. 閉会

事務局	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>与論町の現状</u> ➤ <u>意識調査（アンケート調査）結果</u> ➤ <u>住宅・住環境を取り巻く課題の整理</u>
<p style="text-align: center;"><u>〈主要質問事項〉</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>〈主要質問事項〉</u></p>
委員	古い空き家を壊さない理由はなにか。
委員	<p>家の持ち主が島以外に移住してそのままの状態であるが多い。 持ち主によっては、何戸も家を持っている人も多い。</p>
委員	理由をはっきりしたほうが良いのではないか。
事務局	<p>建物の解体が進まない理由には、複数の要因が考えられる。 建物の所有者が島内にいない、土地と建物の所有者がわからない、建物の解体費用がない、等があげられる。また、土地の所有者にとっては建物があったほうが土地の固定資産税が安くなることもあり、建物解体にはなかなか進まない状況。</p>
委員長	建物の周囲の人々、建物の所有者、土地の所有者それぞれの立場によって、建物を解体したほうが良いのか、建物を活用したほうが良いのか、考え方は変わってくる。
副委員長	<p>子育て世代と高齢者の介護を考慮したような、3世代住宅を希望する人はいないのか。 （アンケート等で書いていないのか）</p>
委員	3世代住宅はないのではないか。
副委員長	<p>地域の連携を考えた子育て世代の住居を考えると、高齢者と子育て世代の連携をうまく使えば、子育て世代の住環境だけではなく高齢者の福祉関係でもよくなるのではないか。</p>
事務局	アンケートの中で、Uターン希望者の調査を行ったところ、一定数（28%）いることがわかる。実際に、Uターン者は親と同じ家に住む人が多いのか。
委員	<p>人それぞれではないか。一意見でいうと、親と住みたい人は少ないように思う。 親の近くにいって見守りたい気持ちはあるが、一緒に住みたいとまでは思わない。</p>
委員	<p>自分の予想では人口が減ると世帯数も減ると思っていたが、調査結果を見る限りだと、人口は減っているが世帯数は増えている状況である。 私たちの世代では大きな家にみんな一緒に住んでいた。今は世代間でのライフスタイルの違い、環境変化の違いを感じる。</p>
委員	<p>Iターンの方は、自分がこの島の環境に合うか分からないので、30年40年住むのかわからない。3、4年与論町に住んだ人は、東京や地元に戻る人も多いと思う。 10年後を見据えたアパート経営（民間事業）を考えた時、その時に移住者がいる保証があるわけではないので、アパート経営に踏み込めない現状があるのではないか。</p>
委員	<p>前者の意見と同様に、世代間によって価値観が違うのは感じる。 子育て世代、高齢者、高齢者を介護する人、若者等で分けをし、各世代で分析をして、世代にあった住宅を考えるのが良いと思う。</p>
委員長	<p>各世代で分けることは良いと思うが、その後の将来を考える必要がある。 仮に、住宅を子育て世代に合わせたとしても、子育て世代のその後の住宅スタイルも想定して考えないといけない。</p>
委員	短期的な10年間の見方でもよいと思う。今の需要に合わせて住宅を作り、10年間なら10年間でもとを取れるような住宅を作ればよいと思う。不安がないわけではないが。

	<p>与論町で育った子どもたちが帰ってきて、自分の子供の世話を自分の親にお願いすることが多い。</p> <p>親が子供を頼るのではなく、子供が親を頼っている状況。</p> <p>私の周りには、子どもが帰ってこない家も多い。核家族が多く、子どもも帰ってない、家が朽ちていくだけの家も少なくはない。</p>
委員長	<p>核家族も今は減ってきており、家族の形が変わっている。子育てや介護を家族のみで支えるのではなく、その他の方面（住環境整備等）で支える方法がないか考える必要がある。</p>
委員	<p>移住者と移住者以外の関係も考えないといけないと思う。</p> <p>P T Aの委員会では、他所から来た人が多く、与論の人とうまくいっていないように思う。移住者数が少ないとき（昔）には与論に慣れようとする人が多かったが、今の人は、自分の意見を曲げずに主張する人が多い。他所から来た人に与論が壊されるという恐怖心があると思う。</p> <p>移住者をどういう風に迎え入れるか、移住者の位置づけについて考える必要があると思う。（移住者を完全に歓迎しているわけではない。）</p>
委員長	<p>移住者については、その他の計画の中でも考えているのか。</p>
委員	<p>表向き（町の政策）は移住者を歓迎しているが、現状はわからない。</p> <p>若い人が地元に戻ってこようとしても住む場所がない等、地元の人たちの住む環境が厳しくなっていると思う。</p> <p>これらの意見は、自分の仕事（別荘等を造っている）を考えたらうで思うことである。</p>
委員	<p>移住してきた人はどのような仕事をしているのか</p>
委員	<p>観光業関係が多い。中国、韓国人が多い。</p>
委員	<p>表立って移住者との対立が起こる可能性はあると思う。</p>
委員	<p>海への道をふさがれたり、住宅とは別ではあるが、遊び場がなくなったり、地元の方たちからすると今までの生活が変わってしまう。</p>
委員長	<p>施策として、移住者の住宅の位置を固定するのか分散するのか、町としてコントロールできるのかどうかは、住宅との関わりが大きいのではないかと。</p>
委員	<p>流動的な土地の運用、利用をしてほしい。</p>
副委員長	<p>移住施策には意欲的ではない。町としてはUターン者（若者）を増やしたい。</p> <p>3つの小学校の生徒が300人程度いるが、それら学校をまとめることで、町として将来的に行政もやりやすくなるのではないかと。その周りに住宅を置き、その学校を、昼間は学校として運用、夜間は地域の方々の憩いの場等に利用できるような計画を立てられるのであれば立ててほしい。</p>
委員	<p>ターゲットを絞って施策を考えてはどうか。</p> <p>20代30代の子育て世代をターゲットにして考えると。</p> <p>お金持ちの移住者ばかりにならないように、子育て世代を呼び寄せ、将来の人口減少を予防する必要があるのではないかと。</p>
事務局	<p>今現在、西区に2棟8戸、叶に4棟8戸、を今計画中である。</p> <p>内地の方からも住宅の空きについて問い合わせが多い。1戸に対して応募が10人ほどの状況。住宅供給を早く進める必要があると感じている。</p> <p>住宅の供給をしながら、空き家の改修をして使えるのであればUターン者に提供したりすることを考えているが、財政状況との兼ね合いもあるので、難しい状況。</p>

	<p>P F I や、土地を与論町が買い取り民間の方に利用していただけるような取り組みを考えているところでもある。</p> <p>それら全部を踏まえたうえで、現在の島内の住宅事情を把握するために、この住生活基本計画を策定することを考え、皆様の意見を踏まえながら策定できればと思っている。</p>
委員	町営住宅に関して、移住者（Iターン者）に対する条件は同じか。（町民の住宅希望者と比べて）
事務局	同じである。
	障害者は別に優遇がある。緊急用の住宅も確保しながら、住宅を割り当てている。
委員	優先順位はどうなっているのか。
委員	町長が認めた場合のみ特別に行う。
事務局	町で調査をして住めない状況であると認めた場合も、優先して住宅を確保することもあった。
委員	<p>公営住宅は現在、8, 9 倍の倍率がある。住宅に空きが出たら、すぐに埋まる状況。民間のアパートも埋まっている。</p> <p>Uターン者は、最初は親と住んで、結婚した後は親から離れて住むため、世帯数のみ増えていく状況である。</p>
委員	<p>介護職、保育士、看護師は人材が少ない。島外から人を呼ぶにも、住宅が少ないと呼ぶこともできない。シェアハウスがあるが、シェアハウスを希望する人もいるので、もっとあってもいいのかもしれない。</p> <p>高齢者の中には、公営住宅の一戸建てが良い人もいる。しかし財政的に（家賃）大変である。そういった人向けの簡易的な住宅（コンテナハウス）も必要ではないかと思う。</p>
委員	<p>総務企画課では、空き家の活用を考えており、与論町全域の空き家の調査を行っている。今の公営住宅は入居条件があり、その条件により住宅に入居できない人がいる。収入が低い人にとっては、新築の公営住宅の家賃は高いので入居できない状況である。そこで、空き家を借りる人が費用を負担して改修し、改修費用を家賃とするやり方を現在考えている。このような施策も考えていければと思う。</p>
委員	<p>空き家の対策に対する補助金に関して、住宅セーフティーネット整備推進事業がある。セーフティーネット住宅として空き家を利用することが条件に、町が負担する空き家の改修費用を半分県が負担するというものである。</p> <p>セーフティーネット住宅は、公営住宅とは違い、所得制限はなし。</p>
委員長	<p>町の施策、県の施策をかけ合わせていければと思う。</p> <p>その他の課題である、今の住宅についてのご意見はないか。</p>
委員	<p>住宅の耐震化の件だが、与論町は台風への備えが必要である。</p> <p>台風への備えについて施策あればと思う。</p>
事務局	<p>H30 に本町の耐震改修計画を作り、耐震診断、耐震改修の補助を始めた。</p> <p>しかし、ほとんど台風に関する相談が多い。</p> <p>耐震設計費用（補助対象外）はすべて自費であるという面からも、耐震化は進んでいない。</p> <p>台風に対する施策も必要で、台風に強い家にすることで耐震化にもつながるのではないかと思う。</p>

<p>委員長 事務局</p> <p>7. 閉会</p>	<p>時間になったので、ここで終わりたいと思う。</p> <p>住宅が足りないということに関して。</p> <p>公営住宅、町営住宅に住める人は、所得が低い方が対象になる。本町で公営住宅が必要な方が将来どの程度いるのかの調査したところ、約10年後には146世帯が公営住宅を必要としている。また189世帯が公営住宅に住める方になる予測である。現状の数と比較すると、約半数の公営住宅が足りていない状況。一部の方は民間の住宅を利用するがその住宅も少ないので、どこで住宅を補完するかが問題になってくると思われる。</p> <p>そこで、空き家の活用、さらには、ターゲットを区分けしていくことによって施策に強弱をつけていくのではないかとイメージをした。</p> <p>本日いただいた意見を踏まえて、本町における目標、施策をご提案したい。</p> <p>年末に第2回目を開催予定</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
---------------------------------	--